



<p>要望理由</p>	<p>(1) 政策目的  平成 30 年 6 月に発生した大阪府北部を震源とする地震（以下「大阪府北部地震」という。）は、震度 6 弱の地震であったが、震源の浅い内陸型地震であったことから、一部破損まで含めると 27,000 超の住宅被害が確認されるなど大きな被害を残した。また、同年 9 月には、最大震度 7 を記録した北海道胆振地方中部を震源とする地震（以下「北海道胆振東部地震」という。）が発生し、震源地付近の厚真町、むかわ町から、札幌市をはじめとした震源から一定程度離れた場所まで、広い範囲で多数の人的被害や物的被害に見舞われた。日本はその地理的条件から、南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震の発生が見込まれるだけでなく、今般の大阪府北部地震や北海道胆振東部地震のような内陸型地震の脅威にもさらされており、地震調査研究推進本部によると、今後 30 年間に震度 6 弱以上の地震に見舞われる可能性がある地域は日本のほぼ全土にわたっている。</p> <p>これらの地震による甚大な被害を防止・軽減するためには、行政だけでなく事業者、地域住民等を巻き込んだ総合的な地震防災対策を強力に推進する必要がある、全国各地の事業者が緊急地震速報受信装置等を整備することにより、事業者自体の被害の軽減を図るとともに、当該事業者が行政による災害初動期の応急対策活動を補完することが重要である。</p> <p>(2) 施策の必要性  緊急地震速報受信装置及びその関連設備は、不特定多数の者が利用しており被災時に大きな混乱が生じ被害が拡大するおそれがある施設や、危険物を取り扱う施設等に設置されることにより、当該施設の利用者の生命・身体の安全の確保、機械の停止等による被害の拡大の防止を図ることが可能となる。震度 6 弱以上の地震が発生した場合、甚大な人的・物的被害が発生することが見込まれるため、これらの被害を軽減するために、緊急地震速報受信装置等の設置の促進は不可欠である。</p> <p>また、中央防災会議のもとに設置された熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループでの検討を踏まえ、前回期限延長後の平成 29 年 4 月、防災基本計画に「企業は地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努めるものとする。」との記載が追加されたところであり、より一層の当該装置等の設置の促進が求められているところである。</p> <p>(※) 主な地震により発生する死者数の減少に係る目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成 26 年 3 月 28 日中央防災会議決定）  ：死者数を概ね 8 割以上減（平成 26 年度からの 10 年間）</li> <li>・首都直下地震緊急対策推進基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定）  ：死者数を概ね半減（平成 27 年度からの 10 年間）</li> </ul>
<p>本要望に対応する縮減案</p>	<p>なし</p>

<p>政策体系における政策目的の位置付け</p>	<p>○防災基本計画 第3編 地震災害対策編 3 国民の防災活動の環境整備 (3) 企業防災の促進 企業は地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努めるものとする。</p> <p>○南海トラフ地震防災対策推進基本計画 第3章南海トラフ地震に係る地震防災対策の基本的な施策 第1節 地震対策 2 火災対策 国、地方公共団体、関係事業者は、…緊急地震速報等を利用した出火防止技術の開発…等の安全対策を促進する。</p> <p>○大規模地震防災・減災対策大綱（平成26年3月28日中央防災会議決定） 1. 事前防災 (1) 建築物の耐震化等 2) 耐震化を促進するための環境整備 ・ 国、地方公共団体は、地震による死傷者数を減らすため、緊急地震速報の利活用や速報の迅速化を推進する。 4) エレベータ内の閉じ込め防止技術の導入促進 ・ 国、地方公共団体は、…緊急地震速報を利用した地震時管制運転装置の活用の検討等により、エレベータ内の閉じ込め防止対策を促進する。 (3) 火災対策 1) 出火防止対策 ・ 国、地方公共団体、関係事業者は、地震火災発生の主要因である電気に起因する火災の発生等を防ぐため、主に市街地延焼火災の発生の危険性の高い地域を中心として…緊急地震速報等を利用した出火防止技術の開発等を促進する。 (5) ライフライン及びインフラの確保対策 3) 交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保 ・ 国、地方公共団体は、交通施設・車両安全対策のため、緊急地震速報の利用等を促進するとともに、迅速化を推進する。</p> <p>○内閣府本府政策評価実施計画（平成31年内閣総理大臣決定） 政策目標 9. 防災政策の推進 施策目標 ④ 地震対策等の推進</p> <p>○国土交通省政策評価基本計画（平成31年国土交通大臣決定） 政策目標 4 水害等災害による被害の軽減 施策目標 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する</p>
<p>政策の達成目標</p>	<p>全国の各企業が地震防災対策用資産を整備し、当該企業自体の被害の軽減を図るとともに、本来行政が行うべき災害初動期の応急対策活動を補完することが必要である。地震防災対策用資産の整備は、日常の企業活動を行う上で必要不可欠ではなく後回しにされやすいため、本特例措置とともに企業の防災意識の向上・定着のための取組を地道に継続することにより、地震防災対策を推進する。</p>
<p>税負担軽減措置等の適用又は延長期間</p>	<p>3年延長を要望</p>
<p>同上の期間中の達成目標</p>	<p>全国の各企業が地震防災対策用資産を整備し、当該企業自体の被害の軽減を図るとともに、本来行政が行うべき災害初動期の応急対策活動を補完することが必要である。地震防災対策用資産の整備は、日常の企業活動を行う上で必要不可欠ではなく後回しにされやすいため、本特例措置とともに企業の防災意識の向上・定着のための取組を地道に継続することにより、地震防災対策を推進する。</p>

	政策目標の達成状況	<p>平成23年3月の東北地方太平洋沖地震発生時には、緊急地震速報受信装置等が作動することで、エレベータや自動ドア、各種工業機器等の制御や館内放送が行われ、事前の避難行動や二次災害の防止に繋がり、地震被害を軽減させた。また、平成28年4月に発生した熊本地震においても、熊本県の近隣県において、緊急地震速報受信装置等が作動し、エレベータや自動ドアの制御や館内放送が行われた事例が確認されている。</p> <p>一方で、本特例措置については、これまでも周知に努めてきたところであるが、中央防災会議のもとに設置された熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループでの検討を踏まえ、前回期限延長後の平成29年4月、防災基本計画に「企業は地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努めるものとする。」との記載が追加されたところであり、現在の対象地域外の市町村等の地域防災計画にも同様の記載がなされていることを鑑みると、緊急地震速報受信装置等についてはまだ普及の余地があり、引き続き、本特例措置により当該装置等の導入を支援することが必要である。</p>
有効性	要望の措置の適用見込み	年57件（強化地域等内：19件、新規適用地域内：38件）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	<p>今般の大阪北部地震や北海道胆振東部地震の発生を踏まえれば、強化地域等以外の地域においても震度6弱以上の地震に見舞われる可能性がある。このため、今後、当該地域においても強化地域等と同様に緊急地震速報受信装置等の整備を推進していく必要があり、そのためには本特例措置により設置事業者の費用負担を軽減することが有効である。また、従来の強化地域等における緊急地震速報受信装置等の整備についてもこれまで一定の実績が見られたところであり、引き続き事業者に対し緊急地震速報受信装置等を整備するインセンティブを付与する手段として、本特例措置は有効である。</p>
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし
	要望の措置の妥当性	<p>緊急地震速報受信装置等の設置により大規模地震による被害の軽減を図ることが可能となるが、その設置に要する費用負担を軽減するため、本特例措置を講じることが必要である。</p> <p>緊急地震速報受信装置の設置により、人々に自ら身を守るためのとっさの避難行動を促すことができること、また、緊急遮断装置は緊急地震速報受信装置又は感震装置により地震発生を感知した場合に有効に機能し、事業者被害の軽減に資することから、税制の適用条件は効果的に限定されており、必要最小限の措置となっている。</p>
ページ	11—4	

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>平成 25 年度 11 件 平成 26 年度 13 件 平成 27 年度 6 件 平成 28 年度 21 件 平成 29 年度 19 件</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>① 適用総額の種類：課税標準（固定資産の価格） ② 適用実績：15,261 千円（平成 27 年度） 14,708 千円（平成 28 年度） 15,019 千円（平成 29 年度）</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>本特例措置により緊急地震速報受信装置等の設置に係る事業者の費用負担を軽減することで、強化地域等における緊急地震速報受信装置等の整備についてはこれまで一定の実績が見られたところ。このため、引き続き事業者に対し緊急地震速報受信装置等を整備するインセンティブを付与する手段として、本特例措置は有効である。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>全国の各企業が地震防災対策用資産を整備し、当該企業自体の被害の軽減を図るとともに、本来行政が行うべき災害初動期の応急対策活動を補完することが必要である。地震防災対策用資産の整備は、日常の企業活動を行う上で必要不可欠ではなく後回しにされやすいため、本特例措置とともに企業の防災意識の向上・定着のための取組を地道に継続することにより、地震防災対策を推進する。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>本特例措置による緊急地震速報受信装置等の整備については、これまで一定の実績が見られており、また、当該装置が実際に活用され被害を未然に防いだ事例もあることから、地震被害の軽減や行政による災害初動期の応急対策活動の補完について一定の寄与があったものとする。一方で、中央防災会議のもとに設置された熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループでの検討を踏まえ、前回期限延長後の平成 29 年 4 月、防災基本計画に「企業は地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努めるものとする。」との記載が追加されたところであり、現在の対象地域外の市町村等の地域防災計画にも同様の記載がなされていることを鑑みると、緊急地震速報受信装置等についてはまだ普及の余地があり、引き続き本特例措置により、当該装置の導入を支援していくことが必要である。</p> <p>また、昨年発生した大阪府北部地震や北海道胆振東部地震を踏まえれば、内陸型地震により生じる被害を防止・軽減するための地震防災対策についても、今後、強力に推進していく必要がある。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>昭和 58 年度 創設（適用期限 5 年間、課税標準 2/3）、昭和 63 年度 適用期限 2 年間延長、平成 2 年度 対象資産拡充、適用期限 2 年間延長、平成 4、6 年度 適用期限 2 年間延長、平成 8 年度 対象地域拡大、適用期限 2 年間延長、平成 10 年度 適用期限の 2 年間延長、平成 12 年度 適用期限 2 年間延長、課税標準引き上げ（2/3→3/4）、平成 14 年度 適用期限 2 年間延長、課税標準引き上げ（3/4→4/5）、平成 15 年度 対象地域の拡充及び廃止、課税標準の一部変更（2/3 と 4/5）、平成 16 年度 適用期限 2 年間延長、対象地域の一部廃止、平成 17 年度 対象地域の拡充、平成 18 年度 適用期限 2 年間延長、平成 20 年度 適用期限 2 年間延長、課税標準引き上げ（2/3→3/4）、平成 21 年度 対象資産の拡充及び廃止、対象地域の拡充、課税標準引き下げ（5 年間 3/4→3 年間 2/3）、平成 22 年度 適用期限 4 年延長、平成 26 年度 対象地域の拡充、適用期限 3 年延長、平成 29 年度 適用期限 3 年延長</p>
<p>ページ</p>	<p>11—5</p>